



Message from International committee

海外案件の情報源

建設コンサルタンツ協会の「海外市場対応能力の支援」の一環として、国際委員会から海外業務を紹介する記事を継続的に掲載しています。前号の「実績のつくり方」では、特に独立行政法人国際協力機構（JICA）の案件が公示される前の情報を収集することが大切であることを述べました。今回は、公示前の案件情報を入手するための具体的な情報源について紹介します。

開発協力適正会議（外務省）

開発協力適正会議は、2010年6月発表の「ODAのあり方に関する検討 最終とりまとめ」における検討結果を踏まえ、無償資金協力、円借款及び技術協力を含む日本のODA事業の質と透明性の向上を図ることを目的に外務省に設置されたものです。外務省及びJICA関係者を除く、経済界、学界、言論界及びNGO等からODA業務に関し十分な知見を有する独立した専門家が委員となっています。

会議では、JICAによる協力準備調査が行われる無償資金協力及び円借款、技術協力の個別案件について、協力準備調査開始前のものを対象に委員からアドバイスを得ています。ここで対象とされる事業が、その後に具体的な案件として公示されることになります。会議は四半期に1度を目処に原則公開で開催され、会議の資料や議事録もホームページで公開されています。途上国におけるニーズ、今後のODA案件の方向性を知る上でも重要な情報源といえるでしょう。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/tekisei_k/index.html

国際委員会だより

【第13回】

国際委員会

遠山 正人 | TOYAMA Masato

業界紙情報

公示前の海外案件情報を得るために有効な情報源として、次の2つの業界紙があります。

○ 海外プロジェクト通信

経済情報研究所が毎週発行しているものです。JICAが公示を予定している案件及び今後の見通しについて、無償資金協力、円借款及び技術協力ごとにコンパクトに紹介されているほか、最近の案件の受注企業、応札企業等の情報も紹介されています。

第10回の「国際委員会だより」で紹介したように、JICAのホームページでも「調達予定案件情報」として1か月先までの公示予定案件が公表されますが、「海外プロジェクト通信」は、それより先の候補案件、見通しを知るうえで有用な情報源といえます。

経済情報研究所：埼玉県葛飾郡杉戸町杉戸5-17-19

○ 経済協力通信

情報企画研究所が毎週発行しています。「海外プロジェクト通信」と重複する情報もありますが、こちらは日本政府の海外経済協力に関する情報を中心に提供しています。外務省の海外技術協力に対する方針や取り組み状況が紹介されており、今後予想される案件のテーマや国・地域を知ることができます。

情報企画研究所：東京都千代田区神田佐久町3-22

業界団体

海外のコンサルティング事業を展開している企業からなる協会がいくつかあります。建設、運輸、農業といった分野ごとにも設置されており、各協会では会員

企業に対するサービスとして、案件に関する情報を提供していますし、新たな案件の形成を支援する活動も行っています。

このような協会に入会することにより、情報を入手するだけでなく、他の会員企業との連携を通じて海外プロジェクトに参加することも可能になると思います。

○ 一般社団法人海外コンサルティング企業協会（ECFA）

1964年4月4日、通商産業省（現経済産業省）および建設省（現国土交通省）の認可により設立された、非営利の公益法人です。ECFAは、コンサルティング企業の健全な発展を図り、国際経済の発展及び国際協力の促進に寄与することを目的として1964年に設立され、調査研究事業、研修・セミナー、情報提供、広報活動などを通じて、開発コンサルティング企業による開発途上国の開発に貢献する新規プロジェクトの発掘・形成活動への支援事業を行っています。

会員企業に対しては、各関係機関が発信する案件公示情報やECFAが主催するセミナー・研修案内の他、開発コンサルタントに有用と思われる国際機関、関連団体等のセミナー・研修情報を案内しています。外務省やメディア等が発信する安全管理情報の提供も行っています。

<http://www.ecfa.or.jp/>

○ 一般社団法人国際建設技術協会（IDI）

IDIは海外における国土開発に対し協力することを目的として、1956年に設立されました。建設技術に関する調査・研究ならびに海外の公共事業関連調査等を行うことにより、建設分野のコンサルティング・エンジニアの海外活動の発展と国際協力の推進および国際化支援や国際交流などの国際相互理解の促進を図ることを目指して活動しています。

開発途上国の建設分野における現状、要望等の情報を提供しているほか、開発途上国の要請に応じて、社会資本整備に関するプロジェクトの形成支援も行っています。

<http://www.idi.or.jp/>

○ 一般社団法人海外運輸協力協会（JTCA）

海外における運輸部門全般における総合的コンサルティング活動を促進し、あわせて運輸分野国際協力の総合的な推進を図ることを目的として、1973年に設立されました。日本のODA事業の形成に繋げるべ

く、情報収集調査、案件形成調査等を行うと同時に、政府ベースでカバーできない研修、要人招請、専門家派遣等の事業を行っています。

<http://jtca.info/>

○ 社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会（ADCA）

海外農業農村整備協力の効果的推進を図ることを目的として1975年に設立され、海外農業開発に関する案件形成、情報収集・提供、会員に対する助言のほか、海外農業開発事業に対する参加あっせんも行っています。

<http://www.adca.or.jp/>

○ 一般社団法人海外建設協会（OCAJI）

我が国建設業者の海外活動に対する協力や建設業を通じた国際貢献への支援、諸外国との国際交流および友好関係の強化を目的として、1955年に設立され、建設業界の海外活動の発展と国際協力の推進を支援しています。コンサルティング業界の団体ではありませんが、コンサルタント等関連業界の企業も賛助会員として入会しています。

<http://www.ocaji.or.jp/>

これから海外のコンサルティング業務を受注しようとする場合、まずはJICAが実施する業務の公募案件に応募することがオーソドックスなアプローチとなります。

今回まで4回にわたりJICAの公示案件情報の見方や実績のつくり方、案件に関する情報源について紹介してきました。ぜひ一度、これら案件等情報を見て、海外業務参画の参考にしてください。